

貸 借 対 照 表

(2022 年 3 月 31 日 現 在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	306,334	流 動 負 債	135,433
現 金 及 び 預 金	291,849	1年内返済予定の長期借入金	80,000
営 業 未 収 入 金	9,558	未 払 金	5,185
貯 蔵 品	433	未 払 法 人 税 等	7,154
未 収 収 益	357	未 払 消 費 税 等	4,015
未 収 入 金	1,456	未 払 事 業 所 税	1,182
前 払 費 用	962	未 払 費 用	6,925
未 収 還 付 法 人 税 等	1,716	預 り 金	1,509
		前 受 収 益	27,133
		賞 与 引 当 金	1,550
		リ ー ス 債 務	777
固 定 資 産	824,840	固 定 負 債	354,169
有 形 固 定 資 産	820,268	長 期 借 入 金	240,000
建 築 物	798,926	長 期 預 り 保 証 金	108,905
構 築 物	12,782	退 職 給 付 引 当 金	1,559
工 具 器 具 備 品	6,999	長 期 リ ー ス 債 務	972
リ ー ス 資 産	1,560	長 期 預 り 金	2,732
無 形 固 定 資 産	470		
ソ フ ト ウ ェ ア	470	負 債 合 計	489,602
投 資 そ の 他 の 資 産	4,101	(純資産の部)	
出 資 金	200	株 主 資 本	641,571
長 期 前 払 費 用	906	資 本 金	2,583,250
長 期 未 収 入 金	0	利 益 剰 余 金	△ 1,941,678
繰 延 税 金 資 産	2,994	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,941,678
貸 倒 引 当 金	0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,941,678
		純 資 産 合 計	641,571
資 産 合 計	1,131,174	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,131,174

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		336,120
売 上 原 価		263,788
売 上 総 利 益		72,332
販売費及び一般管理費		54,978
営 業 利 益		17,354
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	393	
そ の 他 収 益	3,913	4,307
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	398	
そ の 他 費 用	194	593
経 常 利 益		21,067
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,509	1,509
税 引 前 当 期 純 利 益		19,558
法人税、住民税及び事業税	1,340	
法 人 税 等 調 整 額	△ 471	868
当 期 純 利 益		18,689

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,583,250	1,689	△ 1,962,058	622,881	622,881
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		△ 1,689	1,689		
当期純利益			18,689	18,689	18,689
変動額合計		△ 1,689	20,379	18,689	18,689
当期末残高	2,583,250	-	△ 1,941,678	641,571	641,571

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

施設の賃貸に係る収益は、主に長期賃貸による使用料であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり、収益を認識しております。

支援事業に係る収益は、主に事務受託料であり、事務受託契約に基づいて補助金申請等手続きを行う履行義務を負っております。当該事務受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度に係る計算書類の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。当該会計方針の変更による当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度に係る計算書類の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。当該会計方針の変更による当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,458,449 千円 (減損損失累計額 1,210,022千円含む)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 51,665 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	247,655 千円
繰越欠損金	3,694 千円
その他	3,471 千円
繰延税金資産 小計	254,822 千円
評価性引当額	△ 251,827 千円
繰延税金資産 合計	2,994 千円

繰延税金負債

繰延税金負債 合計	- 千円
繰延税金資産の純額	2,994 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

尼崎市からの借入により資金を調達しております。
借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(320,000)	(320,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

兵庫県尼崎市において、賃貸用のオフィスビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
798,926	1,221,083

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む。)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
				役員の 兼務等	事実上の 関係				
主要株主	尼崎市	地方公共団体	直接 17.41%	兼任 3名 出向 なし	運転資金	借入(注1)	千円 400,000	短期借入金	千円 -
					の借入	返済	1,000,000		
					利息の支払い	支払利息(注3)	398		
					運転資金	借入(注2)	320,000	長期借入金	320,000
					の借入	返済	-		
					利息の支払い	支払利息(注3)	-		
					地代家賃の支払い	地代家賃(注4)	20,043		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期借入金の借入条件は、期間は1年間、期限一括返済とし、担保は提供しておりません。

(注2) 長期借入金の借入条件は、期間は4年間、毎年度年賦元金均等により返済とし、担保は提供しておりません。

(注3) 利率は、市の条例を基に当社の経営状況を勘案して決定しております。

(注4) 地代家賃については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,417円91銭
1株当たり当期純利益	361円75銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。